

<問題 - - (2): 都市計画及び地方計画>

- 1 . 1929 年、ニュータウン計画の基礎ともなっている「近隣住区」の計画の理論を提唱した人物の名称として、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . エベネザー・ハワード
 - b . トニー・ガルニエ
 - c . C . アーサー・ペリー
 - d . パトリック・ゲネス

- 2 . 平成 10 年 3 月に閣議決定された「第 5 次の全国総合開発計画」の記述として、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 「多極分散型の国土形成」を基本的目標とし、交流ネットワーク構想の推進を掲げた。
 - b . 人間居住の総合的環境の整備を基本目標とし、定住構想を掲げた。
 - c . 多軸型の国土構造の形成を基本目標とし、参加と連携による国土づくりの推進を掲げた。
 - d . 地域格差を是正し均衡ある発展を基本目標とし、拠点開発構想を掲げた。

- 3 . 2000 年改正時に新たに取り入れられた内容として、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 準都市計画区域を新設し、都市計画区域外における建築物の用途、容積率、建ぺい率が選択できるようになった。
 - b . 地区計画制度を市街化調整区域にも適用できるようになった。
 - c . 自治体の条例の規定があれば、住民側から自治体へ地区計画案の作成が要求できるようになった。
 - d . 都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に分けることを（線引き）を地方公共団体が選択できるようになった。

- 4 . 都市計画法第 6 条において記述されている都市計画に関する基礎調査の調査項目のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 市町村が都市計画区域について実施する。
 - b . 準都市計画区域内の調査については、市町村が必要なときに実施する。
 - c . おおむね 5 年ごとに実施する。
 - d . 人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等について調査を行う。

5 . 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)の構成で、都市計画運用指針において示されている項目の記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 都市計画の目標
- b . 区域区分の方針
- c . 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針
- d . 地域別構想

6 . 特定用途制限地域に関する記述のうち、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 用途地域と重複して用いられ、特別の用途制限を用いて都市の特色を生かしたり、土地利用の有効性を高めたり、あるいは環境の保全を図るために定める。
- b . 用途地域が定められていない土地の区域(市街化調整区域を除く)内において、その良好な環境の形成または保持のため当該地域の特性に応じて合理的な土地利用が行われるよう、制限すべき建築物などの用途を定める。
- c . 市街地の整備改善を図るため、街区の整備又は造成が行われる地区について、その街区内における建築物の容積率並びに建築物の高さの最高限度及び壁面の位置の制限を定める。
- d . 用途地域内において市街地の環境を維持し、又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める。

7 . 用途地域における形態制限に関する記述のうち、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 北側斜線制限がかけられるのは、第 1 種若しくは第 2 種低層住居専用地域内又は第 1 種若しくは第 2 種中高層住居専用地域のみである。
- b . 用途地域における形態規制は、用地地域を指定した時点で既に存在している建築物にも及ぶ。
- c . 日影規制がかけられるのは、住居系の用途地域のみである。
- d . 第 1 種住居地域で指定できる容積率の最高限度は、600%である。

- 8 . 地区計画に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 地区計画の決定は、市町村が実施する。
 - b . 住民からの提案により地区計画を定めることができる。
 - c . 用途地域が定められていない土地の区域は地区計画を策定できない。
 - d . 地区計画等の案は、区域内の土地の所有者等、利害関係を有するものの意見を求めて作成する。
- 9 . 都市交通調査に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . パーソントリップ調査は、市民の 1 日の行動についてアンケートを行う標本調査である。
 - b . パーソントリップ調査では、対象地域の外に居住する人の交通も把握できる。
 - c . 道路交通センサスでは、断面交通量の計測のほか、インタビュー調査を行うことがある。
 - d . 大都市交通センサスでは、鉄道利用者の OD 調査を実施する。
- 10 . 自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律に関する記述として、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 鉄道駅周辺であっても自転車等駐車場の設置は地方公共団体の責務であり、鉄道事業者は協力する義務を負わない。
 - b . 道路管理者は、良好な自転車交通網を形成するため、自転車専用車両通行帯などの設置等の交通規制を適切に実施する。
 - c . 商業施設の新築にあたり、条例により自転車等駐車場の附置が義務付けられた場合は、当該施設の敷地内に自転車等駐車場を設けなければならない。
 - d . 市町村長は、放置自転車等を撤去した後、一定の条件を満たせば、その自転車等を売却又は廃棄することができる。
- 11 . 環境影響評価法にいう第二種事業に該当する都市計画道路に関する環境影響評価の手続きの順序として、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 都市計画決定 スクリーニング スコーピング アセスメント実施 事業認可
 - b . 都市計画決定 スコーピング スクリーニング アセスメント実施 事業認可
 - c . スクリーニング スコーピング アセスメント実施 都市計画決定 事業認可
 - d . スコーピング スクリーニング アセスメント実施 都市計画決定 事業認可

12. 交通バリアフリー法（高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律）に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a. 市町村が移動円滑化基本構想を作成しようとするときは、多数の市民の意向を反映するよう努めることが法律上義務付けられている。
- b. 国及び地方公共団体は、移動円滑化を促進するために必要な資金の確保に努めることが法律上義務付けられている。
- c. 公共交通事業者等は、その職員に対し、移動円滑化を図るために必要な教育訓練を行うよう努めることが法律上義務付けられている。
- d. 国民は、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した円滑な移動を確保するために協力するよう努めることが法律上義務付けられている。

13. 都市の道路に関する記述のうち、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a. 地形の状況等によりやむを得ない場合で大型車等のための迂回道路がある場合は、沿道への出入りができない構造に限り、小型自動車専用の道路として整備することができる。
- b. 都市計画道路を計画するときには道路構造令に規定される標準幅員に従う必要がある。
- c. 道路の車線数は、目標年次の計画交通量を、当該区間の設計交通容量で除した数により求められる。
- d. 道路の機能のうち、トラフィック機能とアクセス機能との関係では、区画道路より幹線道路のほうが、アクセス機能をより重視する必要がある。

14. 建物の区分所有等に関する法律に規定される事項として、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a. 建替えは、建物の維持または回復に過分の費用を要する場合に限り、区分所有者及び議決権の各 5 分の 4 以上の多数決により、決議することができる。
- b. 共用部分の小規模な変更は、区分所有者及び議決権の過半数の決議により、実施できる。
- c. 規約の変更には区分所有者及び議決権の各 4 分の 3 以上の多数決が必要である。
- d. 区分所有者及び議決権の各 4 分の 3 以上の多数決により、区分所有者の人数にかかわらず管理組合法人を設立できる。

15. 都市計画法にいう市街地開発事業として、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 市街地再開発事業
- b . 土地区画整理事業
- c . 防災街区整備事業
- d . まちづくり総合支援事業

16. 大規模小売店舗立地法の趣旨に従って大規模小売店の新設の際に講じるべき対策として、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 駐車場の必要台数の確保
- b . 遮音壁設置についての近隣住民との調整
- c . 地域的な需給状況を勘案した大規模小売店の出店調整
- d . 店舗関係者への廃棄物の適正処理の徹底

17. 都市計画事業に関する記述として、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 土地区画整理事業はすべて都市計画事業として行われる。
- b . 市街地再開発事業はすべて都市計画事業として行われる。
- c . 新住宅市街地開発事業はすべて都市計画事業として行われる。
- d . 都市計画施設の整備はすべて都市計画事業として行われる。

18. 都市公園法による都市公園に関する記述として、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 都市公園とは都市計画区域又は準都市計画区域内において設置される公園又は緑地をいう。
- b . 公園管理者以外の者は、公園管理者の許可を受けて公園施設を設け、管理することができる。
- c . 公園施設以外の工作物は、公園管理者の占用許可を受けて設置することができる。
- d . 広域の見地から国が設置する都市公園の設置及び管理に要する費用は、都道府県がその一部を負担する。

19. 都市公園の種別と標準規模の組み合わせのうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 街区公園 - 0.25ha
- b . 近隣公園 - 1ha
- c . 地区公園 - 4 ha
- d . 総合公園 - 10ha

20. 防災公園等に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 広域防災拠点とは、緊急物資・支援物資等の集積・配送拠点、救援・復旧部隊の駐屯・宿泊、仮設住宅地として機能し、概ね 50ha 以上の広域公園等が望まれる。
- b . 広域避難地の機能を有する都市公園は、避難者の最終避難場所となり、救急活動、緊急・救援物資の配給、情報受発信等の多岐にわたる機能を果たし、概ね 10ha 以上の規模が望まれる。
- c . 一次避難地の機能を有する都市公園は、直後段階における緊急待避、初期活動の拠点などの機能を果たし、概ね 1ha 以上の規模が望まれる
- d . 身近な防災活動拠点の機能を有する都市公園は、緊急避難地、初期活動の拠点、物資の配給拠点などの機能を果たし、概ね 500 ~ 1,000 m²程度の規模が望まれる。